

<標準様式第39号> 個人情報ファイル簿（単票）

個人情報ファイルの名称	旧農業者年金年金受給権者ファイル	
独立行政法人の名称	独立行政法人農業者年金基金	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	業務部 給付課 情報管理課	
個人情報ファイルの利用目的	・旧農業者年金（経営移譲年金及び農業者老齢年金）の受給権者の記録の管理及び給付事務に利用する。	
記録項目	別紙のとおり	
記録範囲	農業者年金経営移譲年金裁定請求書を提出した者 農業者年金農業者老齢年金裁定請求書を提出した者	
記録情報の収集方法	年金受給権者からの各種裁定請求書及び届出書 国民年金記録、市町村農業委員会の届出（受給権者の死亡情報）	
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	含む	
記録情報の経常的提供先	本人、市町村農業委員会、農業協同組合、都道府県農業会議、都道府県農業協同組合中央会	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称)独立行政法人農業者年金基金総務部総務課	
	(所在地)東京都港区西新橋1丁目6番21号	
訂正及び利用停止に関する他の法律又はこれに基づく命令の規定による特別の手續等	-	
個人情報ファイルの種別	<input checked="" type="checkbox"/> 法第2条第6項第1号 (電算処理ファイル) 令第7条第3号に該当するファイル <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 法第2条第6項第2号 (マニュアル処理ファイル)
独立行政法人等非識別加工情報の提案の募集をする個人情報ファイルである旨	該当	

独立行政法人等非識別加工情報の提案を受ける組織の名称及び所在地	独立行政法人農業者年金基金総務部総務課 〒105-8010 東京都港区西新橋1-6-21 NBF虎ノ門ビル5階
個人情報ファイルが第2条第9項第2号ロに該当する場合には、意見書の提出機会が与えられる旨	有
独立行政法人等非識別加工情報の概要	—
作成された独立行政法人等非識別加工情報に関する提案を受ける組織の名称及び所在地	—
作成された独立行政法人等非識別加工情報に関する提案をすることができる期間	—
備 考	—
個人情報ファイルの名称	旧農業者年金年金受給権者ファイル（別紙）

記録項目

1 年金の種別、2 年金証書の記号番号、3 生年月日、4 被保険者証の記号番号、5 氏名、6 性別、7 扶養親族申告内容、8 配偶者の被保険者の記号番号、9 配偶者の年金証書の記号番号、10 配偶者の生年月日、11 障害の状態、12 若齢停止至年月日、13 再裁定届出年月日、14 死亡年月日、15 脱退一時金支給の有無、16 農業者年金の被保険者期間の月数、17 短期被用者年金期間の月数、18 特定期間の月数、19 特定短期被用者年金期間の月数、20 農林漁業団体役員期間の月数、21 特例事業所期間の月数、22 農業生産法人構成員期間の月数、23 特定被用者年金期間の月数、24 特定配偶者期間の月数、25 加算対象特定配偶者期間の月数、26 特例配偶者期間の月数、27 特例配偶者期間を有する者に係る年金額加算月数、28 保険料納付済期間の月数、29 保険料未納期間の月数、30 沖縄特例措置に係る該当期間の月数、31 沖縄特例措置に係る保険料納付済期間、32 後継者加入特例措置に係る保険料納付済月数、33 後継者加入特例措置に係る保険料未納月数、34 特例短期被用者年金期間の月数、35 阪神・淡路大震災特例措置に係る保険料免除期間の月数、36 住所、37 経営移譲年金裁定請求年月日、38 経営移譲年金裁定年月日、39 繰下希望の有無、40 繰下指定年月、41 繰下撤回年月日、42 経営移譲年金受給権取得年月日、43 支給基準年月、44 特例支給の老齢年金受給権取得年月日、45 根拠条文、46 第三者譲受者数、47 第3者該当者の新規参入者数、48 経営移譲終了年月日、49 再処分年月日、50 差止年月日、51 債権返還年月、52 債権額、53 未支給対象期間、54 未支給額、55 未支給請求者氏名・死亡届出者氏名、56 経営移譲年金の支払機関、57 処分対象農地（分家住宅）、58 基準日現在の農地等の面積、59 基準日現在の自作地の面積、60 基準日現在の小作地の面積、61 基準日現在の農業生産法人の持分の面積、62 基準日から経営移譲終了日までに取得した自作地の面積、63 基準日から経営移譲終了日までに取得した小作地の面積、64 基準日から経営移譲終了日までに取得した農業生産法人の持分の有無、65 基準日から経営移譲終了日までに取得した農業生産法人持分の処分の相手方、66 使用収益権の配偶者返還の有無、67 農業生産法人の持分を保有している者の農地等の処分の相手方、68 自留地面積、69 土地収用された農地等の面積、70 後継者に所有権を移転した処分対象農地等の面積、71 後継者に使用収益権を移転した処分対象農地等の面積、72 後継者に使用収益権を設定した処分対象農地等の面積（自作地）、73 後継者に使用収益権を設定した処分対象農地等の面積（小作地）、74 後継者移譲の場合で、使用収益権が消滅した処分対象農地等（小作地）、75 第3者に所有権を移転した処分対象農地等の面積（自作地）、76 第3者に使用収益権を移転した処分対象農地等の面積（小作地）、77 第3者に使用収益権を設定した処分対象農地等の面積（自作地）、78 第3者に使用収益権を設定した処分対象農地等の面積（小作地）、79 使用収益権が消滅した処分対象農地等の面積、80 三大都市圏の特定市の市街化区域内の農地等の面積、81 夫婦合意の経営移譲をした場合の請求者名義に基づく農地等の面積、82 後継者の生年月日、83 後継者の性別、84 後継者と受給権者との続柄、85 後継者の農業者年金加入の有無、86 後継者の国民年金被保険者種別、87 後継者の農業従事期間、88 後継者名義の農地等の面積、89 後継者の被保険者証の記号番号、90 経営移譲年金額改定年月日、91 経営移譲年金の基本額、92 経営移譲年金の加算額、93 経営移譲年金の年金額、94 経営移譲年金支給停止額、95 特例老齢年金の年金額、96 経営移譲年金の各期支払額、97 支給停止事由、98 支給停止期間、99 農業を再開した農地等の面積、100 農業者老齢年金の請求年月日、101 農業者老齢年金の裁定年月日、102 農業者老齢年金受給権取得年月日、103 振込不能年月、104 差止年月日、105 支払保留年月日、106 調整額、107 農業者老齢年金の支払機関、108 農業者老齢年金額の改定年月日、109 農業者老齢年金額、110 農業者老齢年金の各期支払額、111 被保険者記録、112 保険料納付記録

備考

—